

平成31年度当初予算 予算要求シート

事業区分： 新規・拡充 マスタープラン： 3つの挑戦 / 子育て 施策番号： 3-1 局・課名： 教育委員会事務局・学務課

事業名	小学校教育振興事業	事業費(千円)	平成29年度決算額	平成30年度予算額	平成31年度要求額	
			435,362	496,422	579,327	
事業概要	【目的】 学校教育法に、保護者は子に9年の普通教育を受けさせる義務を負うこと及び経済的理由によって就学困難と認められる学齢児童又は学齢生徒の保護者に対して市町村は必要な援助を与えなければならないことが規定されている。 本事業はそうした保護者に対して、就学に必要な費用を援助することにより、教育の機会を保障している。	債務負担行為	期間		要求額(千円)	
	H ~ H					
	【内容】 ＜就学援助費＞ 4月から翌2月末の間に区役所又は在籍する小学校を通じて申請した保護者について、前年所得が認定基準額を下回る場合、年3回に分けて学用品費等を支給する。 ＜支援学級等就学奨励費＞ 支援学級に在籍するか、他校通級している児童の保護者の申請に基づき、収入額が必要額の2.5倍未満の保護者に学用品費等を支給。 なお、2.5倍以上であっても通学に公共交通機関を利用している場合には、通学費を支給。(交流活動交通費は3.5倍未満の場合に支給)	主要要求内容 (単位:千円)				
		項目	30年度予算	31年度要求額	内容・積算等	
		就学援助費	474,310	547,135	学用品費等 7,299人	
		就学援助費(震災関連)	1,328	952	学用品費等 13人	
		支援学級等就学奨励費	20,784	31,240	学用品費等 897人	
		合計	496,422	579,327		
	スケジュール(経過及び今後展開)					
	【経過(～30年度)】 ＜就援＞ 昭和28年度から実施 平成30年度新1年生に入学用品費早期支給実施 入学用品費・学用品費を国の補助単価に改定		【31年度】 継続 ＜就援＞ 国の予算要求単価に改定		【今後予定(32年度～)】 継続	
その他 特記事項						
みんなの審査会対象外 関連事業: 中学校教育振興事業						